

## Ⅲ 主要事業の概要

⑨は新規事業、⑩は拡充事業  
☆は「Ⅳ 関係資料」の掲載事業

### コロナ禍で顕在化した課題への対応

#### 1 子どもたちが抱える困難への対応

- ☆ ⑩(1) 県立高校スクールカウンセラー配置事業費 191,566千円  
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する(96人⇒140人)。また、教育局にスーパーバイザーを配置する。
- ☆ ⑩(2) 県立高校スクールソーシャルワーカー配置事業費 205,896千円  
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する(60人⇒140人)。
- ☆ ⑩(3) スクールカウンセラー活用事業費 386,289千円  
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての市町村立中学校(政令市を除く)にスクールカウンセラーを配置し、中学校区内の小学校にも対応する(重点配置校24校⇒90校)。また、教育事務所等にアドバイザーを配置し、スクールカウンセラーの質の向上、問題行動等の未然防止や早期改善を図る。
- ☆ ⑩(4) スクールソーシャルワーカー活用事業費 107,255千円  
子どもたちが抱える困難に対応するため、スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校(政令市・中核市を除く)に派遣するとともに、スーパーバイザーを教育局内に配置する。また、市町村への指導・助言機能を強化するため、新たにアドバイザーを教育事務所に配置する(4人)。

#### 2 子どもたちへの生活困窮支援

- ☆ (1) 県立高等学校朝食等提供事業費 11,588千円  
経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、在校生の希望者へ朝食を提供する。
- ☆ (2) 県立高等学校夕食提供事業費 14,201千円  
夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えるため、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。
- ☆ (3) 県立学校生理用品配備事業費 3,283千円  
県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

### 3 新型コロナウイルス感染症対策

- ☆ (1) 県立学校における保健衛生用品の購入等 [4年度2月補正 454,500千円]  
県立学校において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品や換気用備品の購入などを行う。
- ☆ ㊦(2) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 66,096千円  
県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行を行う(8台⇒9台)。

## 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

### 1 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

- ☆ (1) かながわ学力向上実践推進事業費 7,439千円  
市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。
- ☆ (2) いのちの授業普及啓発事業(再掲) 2,042千円

### 2 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

- ☆ ㊦(1) スクールカウンセラー等の配置拡充(再掲) 891,006千円
- ☆ (2) スクールロイヤーの配置 5,036千円(人件費対応)  
いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため市町村立学校(政令市を除く)の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する。
- ☆ (3) NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 316千円  
不登校の子どもへの支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。
- ☆ (4) 子どもの居場所づくり推進費 6,160千円  
不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。
- ☆ (5) いじめ問題対策推進費 2,160千円  
いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

## 子育て・家庭教育への支援

### 1 子どもの社会的な経験の機会の充実

#### ㊦(1) 放課後子ども教室推進事業費補助

174,357千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 放課後子ども教室：26市町村185箇所 ⇒ 26市町村187箇所  
朝の子どもの居場所づくり：1町2箇所（上記放課後子ども教室の内数）
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

#### (2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）

2,741千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組を県立学校（4校）で実施する。

#### (3) 地域学校協働活動推進事業費補助

26,313千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 17市町238箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

#### (4) 地域未来塾推進事業費補助

3,040千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町村58箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

### 2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

#### (1) 家庭教育支援総合推進事業費補助

1,528千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

- (2) 高校生等奨学給付金（国公立）の支給 1,309,000千円  
 低所得世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。  
 ・非課税世帯(第1子)全日制・定時制の支給単価の増額 +3,000円
- (3) 高等学校奨学金の貸付け 1,000,000千円  
 学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等（保護者の年収が約910万円未満）に対して、奨学金の貸付けを行う。  
 ・貸付月額 新入生 国公立学校 10,000円、20,000円又は30,000円  
 私立学校 10,000円、20,000円、30,000円、40,000円  
 又は50,000円  
 新入生以外 国公立学校 10,000円又は20,000円  
 私立学校 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円  
 ・加算制度 新入生以外を対象とし、10,000円の加算を認める加算制度あり  
 ・募集人数 2,400人程度
- (4) 短期臨時奨学金の貸付け 46,800千円  
 高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。  
 ・貸付時期 高校等に入学する直前の3月  
 ・貸付額 120,000円  
 ・募集人数 390人程度

## 共生社会の実現に向けた教育等の推進

### 1 インクルーシブ教育の推進

- ☆ ⑧ インクルーシブ教育の推進 143,600千円  
 インクルーシブ教育実践推進校（14校）において、知的障がいのある生徒を受け入れるため、引き続き、校内体制の構築、施設整備や教職員配置（人件費対応）を行う。  
 また、市町村立小学校（政令市を除く）30校において教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育の推進を図るほか、県民向け理解啓発のためのフォーラム等を実施する。

### 2 教育相談体制の充実

- ☆ ⑧ スクールカウンセラー等の配置拡充（再掲） 891,006千円

### 3 県立特別支援学校における教育環境の充実

- ☆ ⑧ 医療的ケア支援体制の整備（再掲） 281,464千円

#### 4 「いのちの授業」の取組

- ☆ **いのちの授業普及啓発事業** 2,042千円  
「いのちの授業」作文募集や、県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。

#### 5 県立学校におけるバリアフリー化の推進

- ☆ **県立学校におけるバリアフリー化の推進** 344,163千円  
「新まなびや計画」において、県立学校のトイレのバリアフリー化やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

#### 6 中学校夜間学級の運営支援

- ☆ **中学校夜間学級の運営支援** 人件費対応  
神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。

#### 7 障がい者雇用の推進

- ☆ ㊦ **障がい者雇用の推進** 808,235千円  
障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区日本大通、藤沢市善行）において会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する（203人 ⇒ 231人）。

### 特別支援教育の充実

#### 1 県立特別支援学校の新校等整備

- ☆ ㊦(1) **川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費** 20,300千円  
旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、調査設計を行う。
- ☆ ㊦(2) **湘南方面特別支援学校整備工事設計費** 47,800千円  
総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、基本設計を行う。
- ☆ ㊦(3) **県立特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費等** 123,482千円  
特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（横浜市等）。

## 2 医療的ケア児支援のための環境整備

- ☆ ㊦ 医療的ケア支援体制の整備 281,464千円  
医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に増員配置する（69人⇒72人）とともに、スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台⇒40台）。

## 3 スクールバス等による通学の支援

- ☆ ㊦(1) 特別支援学校スクールバス運営費 1,646,538千円  
県立特別支援学校児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う（118台⇒120台）。
- ☆ (2) 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 99,874千円  
通学支援のための支援員を配置する（12校25人・人件費対応）。  
併せて、県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスの運行を行う（登校便10校10台）。
- ☆ ㊦(3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（再掲） 66,096千円

## 4 県立特別支援学校における情報教育の推進

- ☆ 特別支援学校情報機器整備費 60,669千円  
児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境を維持するため、整備した情報機器の更新等を行う（タブレット端末240台・PC10台、その他周辺機器等）とともに、デジタル教科書への対応を見据え、タブレット端末100台を新規配備する。

## これからの社会に対応した人材育成

### 1 1人1台端末の導入に伴うICT環境の整備

- ☆ (1) 高等学校用パソコン借上整備費 1,299,158千円  
1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校等に配備された端末やプロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。
- ☆ (2) 生徒用無線LAN等整備事業費 140,453千円  
1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校等に無線LANのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。
- ☆ ㊦(3) GIGAスクール運営支援センター委託事業費(再掲) [4年度2月補正 271,691千円]

## 2 グローバル人材の育成

- (1) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実 人件費対応  
市町村立小学校（政令市を除く）に質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る（68人）。
- ☆ (2) 外国人による語学指導推進事業費 356,598千円  
全県立高校等に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。
- ☆ (3) 英語資格検定試験活用促進支援事業費 25,050千円  
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。  
・支援人数 5,000人程度
- ☆ (4) 地域人材による生徒支援事業費 4,800千円  
地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるの県立高校生徒を対象として毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して3月後半にプレスクールとして日本語指導を行う。

## 3 「Society 5.0」を生き抜く人材の育成

- ☆ ㊦(1) 専門学科デュアルシステム推進事業費 2,687千円  
農業、工業などの専門学科における長期間の企業実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材の配置を行う。
- ☆ (2) 文化芸術教育支援事業費 720千円  
本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験する県立高校等の企画を充実する。

## 県立高校改革の推進

### 1 質の高い教育の充実

- ☆ (1) 教育課程研究費 5,658千円  
教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。
- ☆ (2) 学力調査実施事業費 15,456千円  
県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

- ☆ (3) 県立高校指定校事業費 4,239千円  
 県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育、理数教育やSTEAM教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- ☆ (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費（再掲） 25,050千円
- ☆ (5) 神奈川県高校生留学促進事業費 3,420千円  
 異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。
- ☆ (6) 外国人による語学指導推進事業費（再掲） 356,598千円
- ☆ (7) 高校生学習活動コンソーシアム事業費 25,979千円  
 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
- ☆ ㊦(8) 専門学科デュアルシステム推進事業費（再掲） 2,687千円
- ☆ (9) 文化芸術教育支援事業費（再掲） 720千円
- ☆ (10) ハイスクール人材バンク事業費 77,277千円  
 県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりの教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。
- ☆ ㊦(11) 国際バカロレア認定推進校指定事業費 4,626千円  
 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。
- ☆ (12) 地域人材による生徒支援事業費（再掲） 4,800千円
- ☆ ㊦(13) インクルーシブ教育推進研究事業費（一部再掲） 9,497千円
- ☆ ㊦(14) 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）（一部再掲） 29,490千円

## 2 学校経営力の向上

- ☆ (1) 学校教育活性化推進事業費 2,277千円  
 県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。
- ☆ (2) コミュニティ・スクール推進事業費 3,360千円  
 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立高校等（137校）で実施する。



- ☆ ③(3) 校内ネットワーク整備費 62,954千円  
 県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報セキュリティ向上のため、老朽化したサーバの更新など、校内ネットワークの整備を行う。
- ☆ (4) 情報セキュリティ事業費 5,885千円  
 情報漏洩や不正プログラムに対するセキュリティ対策を講じるほか、県の情報流出防止策に基づき、データ消去ソフトウェアによるハードディスクの確実なデータ消去を行う。
- ☆ ④(5) クラウドセキュリティ事業費 79,992千円  
 教育委員会ネットワークのクラウドシステムについて、セキュリティ対策ソフトを導入するなど、セキュリティの強化を図る。
- ☆ (6) 生徒用無線LAN等整備事業費（再掲） 140,453千円
- ☆ (7) 高等学校用パソコン借上整備費（再掲） 1,299,158千円
- ☆ (8) 理科教育設備整備費 15,000千円  
 県立高校等の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- ☆ (9) 専門教育推進事業費 104,951千円  
 専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。
- ☆ ⑤(10) 家庭科教育設備更新費 21,382千円  
 県立高校等の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- ☆ (11) 職業教育推進事業費 4,695千円  
 社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育にかかる諸事業を実施する。
- ☆ (12) 県立高校空調機器整備費（学級増） 3,450千円  
 学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。

### 3 再編・統合等の取組

- ☆ ⑥ 高校改革にかかる施設整備 3,405,764千円  
 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備を行う。
  - ・調査・設計 3校
  - ・新築工事 1校
  - ・機能改修工事等 8校

## 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

### 1 新まなびや計画

- ☆ (1) 耐震対策等事業 17,017,251千円  
生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。  
・調査・設計 18校  
・耐震補強工事 1校  
・耐震・老朽化対策工事 42校  
・建替工事 1校  
・仮設対応等 23校 等
- ☆ ②(2) 学校施設長寿命化対策費 107,879千円  
児童・生徒が安全・安心で快適に学習できる教育環境を整備するため、校舎等の老朽化対策や適切な予防保全措置等を計画的に実施し、学校施設の長寿命化を図る（3校）。
- ☆ (3) 県立学校トイレ整備費 2,933,304千円  
県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（52棟完成予定）を行う。
- ☆ ④(4) 県立学校空調設備整備費 1,570,709千円  
熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。
- ☆ ⑤(5) 高校改革にかかる施設整備（一部再掲） 2,980,557千円

### 2 安全・安心のための教育環境の整備

- ☆ ⑥ 安全・安心のための教育環境の整備 4,436,000千円  
県立学校において屋上防水工事や防球ネットの更新工事等を実施するとともに、校舎等のガラス飛散防止工事を前倒して実施する。また、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品を重点的に整備する。

## 社会教育施設の整備等

### 1 県立図書館の再整備

- ☆ ①(1) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費 205,000千円  
老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（旧新館）（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を行う。
- ☆ ②(2) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事推進費 175,105千円  
県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管するとともに、県立図書館前川國男館に什器・機器類等を移動して事務室を整備するなど、改修工事に向けた準備作業を行う。

- ☆ ㊦(3) 県立図書館収蔵館（旧新館）書架等解体・撤去費 12,238千円  
 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、収蔵館に設置されている書架・什器等のうち不要なものを撤去し適正に処分する。

## 2 歴史博物館の改修工事

- ☆ ㊦ 歴史博物館エレベーター更新工事实施設計費 9,400千円  
 歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、利用者の安全確保のため、老朽化したエレベーターの更新工事の実施設計を行う。

## 3 生命の星・地球博物館の改修工事

- ☆ ㊦ 生命の星・地球博物館改修工事費 63,000千円  
 生命の星・地球博物館（小田原市入生田）の施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事を行う。

## 4 県立ふれあいの村等の改修工事等

- ☆ ㊦(1) 愛川ふれあいの村屋根改修工事費等 369,146千円  
 施設の長寿命化を図り、一部施設については災害時の被災者支援を行う施設として安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。

- ☆ ㊦(2) 老朽化した備品の更新等 142,000千円  
 県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を実施する。

# 文化芸術・スポーツの振興

## 1 文化芸術の振興

- ㊦(1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） 20,964千円  
 「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。  
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体） 49,153千円  
 県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。  
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村） 140,000千円  
 県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。  
 ・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村2/6以内

(4) 民俗芸能調査事業費 1,187千円  
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

⑤(5) 埋蔵文化財センター耐震診断・事前調査費 4,708千円  
埋蔵文化財センター本館の耐震診断及び耐震補強の事前調査を行う。

⑥(6) 文化遺産課収蔵センタートイレ改修工事費 49,000千円  
文化遺産課収蔵センターの北棟1階のトイレの改修工事を行う。

⑦(7) 文化遺産課収蔵センター給水設備改修工事設計費 5,390千円  
文化遺産課収蔵センターの給水設備の改修工事を行う。

## 2 スポーツの振興

(1) 健康・体力づくり推進事業費 550千円  
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。

(2) 児童期からの運動習慣形成事業 3,922千円  
「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」として小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する。※スポーツ局スポーツ課にて予算計上

☆ ③(3) 中学校の部活動の地域移行（再掲） 36,174千円

## 教員の働き方改革の推進

### 1 県立学校の取組

☆ ④(1) 業務アシスタントの配置 573,206千円（人件費対応）  
全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに10校を複数配置校とする（176人）。

☆ ⑤(2) 入学者選拔出願システム開発費 116,909千円  
受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化する。

☆ ⑥(3) 部活動指導員配置事業費 28,071千円  
県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17人⇒20人）。

- ☆ (4)校務パソコン整備費 147,416千円  
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。
- ☆ (5)GIGAスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 33,772千円]  
ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校に必要な支援を実施する。
- ☆ ⑥(6)特別支援学校施設用ネットワーク整備費 2,103千円  
県立特別支援学校の教員が常駐する施設（ソレイユ川崎等）に教育委員会ネットワークを敷設し、施設に勤務する教員の業務の効率化を図る。
- ☆ ⑦(7)スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 397,462千円

## 2 市町村立学校への支援

- ☆ ①(1)35人以下学級の小学校4年生への拡大 人件費対応  
市町村立小学校（政令市を除く）4年生において35人以下学級を実施する（98人増）。
- ☆ ②(2)小学校高学年における教科担任制の推進 人件費対応  
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を推進する（21人⇒42人）。
- ☆ ③(3)スクール・サポート・スタッフの配置 532,481千円（人件費対応）  
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- ☆ ④(4)中学校の部活動の地域移行 36,174千円  
生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。  
※うち23,790千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上
- ☆ ⑤(5)部活動指導員配置促進事業費補助 16,002千円  
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置にかかる経費の一部を補助する。  
・対象 8市町村25人⇒8市町村39人  
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- ☆ ⑥(6)GIGAスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 237,919千円]  
ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、参加する市町村立学校（政令市を除く）に必要な支援を実施する。
- ☆ ⑦(7)スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 493,544千円

